



IDE-JETRO

日本貿易振興機構アジア経済研究所業績評価委員会
(2023年度分評価)

実施結果

日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所

2024年6月

1. アジア経済研究所外部業績評価の概要..... p. 3
2. 外部業績評価の結果..... p. 8
3. 取りまとめ結果..... p. 21

1. アジア経済研究所外部業績評価の概要

1. アジア経済研究所外部業績評価の概要

外部業績評価を実施する背景

- アジア経済研究所は、国立研究開発法人に準じた形で評価を実施。
- 評価軸 2 および 3 は、アジア経済研究所業績評価委員会からの総合評価を受けることとしている。

第6期中期目標（アジ研部分 抜粋）

学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献

アジア経済研究所は、学術研究によって蓄積された研究資源を活用し、効果的かつ効率的な幅広いアウトリーチ活動を通じて、我が国の政策担当者や産業界、メディア並びに国民各層、更には新興国・途上国地域の政府、産業界、市民社会等にも幅広く積極的に研究成果を還元し、我が国企業の貿易投資の拡大並びに我が国政府の通商政策立案の基盤となる質の高い分析と情報を提供する。

政策立案への貢献に当たっては、新興国・開発途上国地域の動向や経済・社会課題等に関する政策課題について、世界水準の学術研究に基づき政策担当者の理解の促進・深化に寄与するほか、現時点で顕在化していない中長期的な政策課題にもなり得るアジェンダを提示することなどにより、政策立案への広範な貢献を果たす。

評価軸（1）による評価

アジ研業績評価委員会による評価対象

付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積

アジア経済研究所は、前項に示した「学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献」を実現するため、新興国・開発途上国地域を中心とした政治・経済・社会情勢等についての中長期的かつ革新的な視点に立った分析を通じて、大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財となり得る付加価値の高い研究成果の創出と良質な研究資源の蓄積を行う。

研究活動の実施に当たっては、高い専門性をもつ多様な研究者の集積という強みと学術研究ネットワークを最大限に活用し、国際的な政治・経済・社会秩序の急速な変容や技術革新がもたらす産業構造や企業行動の変化並びにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響等について、国・地域・分野を横断した研究を行う。また、人権や環境など持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するのみならず、世界の発展への貢献に繋がる研究成果を創出する。

評価軸（2）による評価

アジ研業績評価委員会による評価対象

国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮

アジア経済研究所は、上記目標の実現と世界への知的貢献を行うため、国際的な研究ハブとしての機能を強化する。具体的には、国際機関や国内外の第一級の研究機関・研究者等と連携した学術研究活動を推進するとともに、国内外の卓越した研究人材の活用や開発途上国地域の人材育成を通じて、研究ネットワークを深化・拡充させる。また、図書館の資料情報基盤整備や情報発信機能の強化を通じて、新興国・開発途上国地域に関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。

評価軸（3）による評価

1. アジア経済研究所外部業績評価の概要

評価軸、評価/モニタリング指標

- アジア経済研究所業績評価委員会による評価結果は、モニタリング指標の一つ。
- 評価軸（2）,（3）ともに、アジ研業績評価委員会による総合評価を踏まえてジェトロが自己評価のうえ、経済産業大臣へ提出。

アジア経済研究所の評価軸と指標（抜粋）

評価軸（2）大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか

評価指標	・ 具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況
モニタリング指標	・ 誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数
	・ 創出された研究成果の外部評価（ アジア経済研究所業績評価委員会による総合評価 ）

評価軸（3）国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか

評価指標	・ 新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質
	・ 学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況および活用状況
モニタリング指標	・ 国際学会・国際会議等への参加数および招待講演数
	・ 研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数
	・ 実施した学術ネットワーク活動の外部評価（ アジア経済研究所業績評価委員会による総合評価 ）
	・ 学術情報・データ蓄積等の発信（掲載）・アクセス件数・ダウンロード件数

(参考) モニタリング指標実績一覧 (評価軸 2, 3)

評価軸および指標	2022年度	2023年度
評価軸 (2) 大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか		
誌上・ウェブサイト上または口頭での論文発表件数	491件	545件
創出された研究成果の外部評価 (業績評価委員会による総合評価)	4.7点	4.8点
	定性的評価	定性的評価
評価軸 (3) 国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか		
国際学会・国際会議等への参加数および招待講演数	230件	184件
研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数	10件	19件
実施した学術ネットワーク活動の外部評価 (業績評価委員会による総合評価)	定性的評価	定性的評価
学術情報・データ蓄積等の発信 (掲載)・アクセス件数・ダウンロード件数	331万件	122万件*

*カウント対象基準の変更のため減。

1. アジア経済研究所外部業績評価の概要

業績評価にかかるスケジュール

時期	内容
2023年12月 ～ 2024年3月	専門委員による論文等の評価
2024年4月	アジ研業績評価委員会の開催 ※評価を頂くための研究所からの説明の場 ↓
2024年5月	業績評価委員による評価票の記載 研究所にて評価票の集約・とりまとめ ↓ 業績評価委員会の評価を踏まえ、ジェトロ全体の法人評価（自己評価）の作成
2024年6月	ジェトロ全体の法人評価（自己評価）の確定 ↓ 6月末までに法人評価（自己評価）を経済産業大臣に提出
2024年8月	経済産業大臣による評価確定
2024年9月	法人評価結果の公表

アジア経済研究所 業績評価委員会 委員一覧

氏名	ご所属
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授
絵所 秀紀	法政大学 名誉教授
大庭 三枝	神奈川大学法学部 教授
重富 真一	明治学院大学国際学部長
杉木 明子	慶応義塾大学法学部 教授
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院 教授
中西 久枝	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授

（五十音順）

2. 外部業績評価の結果

2. 外部業績評価の結果

専門委員による研究成果物の評価結果（5点満点）

- 刊行（予定を含む）された書籍・論文のうち以下の10点を対象に、それぞれ2名の専門委員が評価を実施。
- 外部専門委員による総合評価の平均は4.8点

	単行書または論文名	種別	総合	総合平均
1	熊谷聡、中村正志著『マレーシアに学ぶ経済発展戦略―「中所得国の罠」を克服するヒント―』作品社、2023年10月	単行書	5 5	5.0
2	清水達也著『ラテンアメリカ経済入門』アジア経済研究所、2024年1月	単行書	4 4	4.0
3	小林昌之編『アジアの障害者の政治的権利―選挙権と被選挙権の実質的平等を求めて―』アジア経済研究所、2024年1月	単行書	4.75 5	4.9
4	濱田美紀編『ASEANと日本―変わりゆく経済関係―』アジア経済研究所、2024年3月	単行書	4.2 5	4.6
5	湊一樹著『「モディ化」するインド―大国幻想が生み出した権威主義』中公選書、2024年5月刊行予定	単行書	5 5	5.0
6	CHEN, Quanrun; GAO, Yuning; PAN, Chen; XU, Dingyi; CAI, Kun; GUAN, Dabo; HE, Qi; LI, Shantong; LIU, Wanqi; MENG, Bo; WANG, Zhi; WANG, Yang; XU, Xianchun; YANG, Peihao; ZHANG, Meichen; ZHOU, Yuanqi. 2023. "An interprovincial input-output database distinguishing firm ownership in China from 1997 to 2017", Scientific Data 10: 293.	論文	5 4	4.5
7	KIKUTA, Kyosuke. 2023. "Rainy Friday: Religious Participation and Protests", Journal of Conflict Resolution.	論文	5 5	5.0
8	HAMANAKA, Shintaro; JUSOH, Sufian. 2023. "Domestic legal traditions and international cooperation: Insights from domestic and international qualification systems", International Political Science Review 44: 434.	論文	5 5	5.0
9	HAYAKAWA, Kazunobu; JINJI, Naoto; LAKSANAPANYAKUL, Nuttawut; MATSUURA, Toshiyuki; YOSHIMI, Taiyo. 2023. "Quantifying the costs of utilising regional trade agreements", World Economy.	論文	5 5	5.0
10	AMIN, Sajeda; MAKINO, Momoe. 2023. "Adolescent girls' agency and their labour force participation: experimental evidence from rural Bangladesh", Journal of Development Effectiveness.	論文	5 5	5.0

総合評価平均 = 4.8

- 評価軸（２）「創出された研究成果」および評価軸（３）「実施した学術ネットワーク活動」について、各業績評価委員の評価を集約。

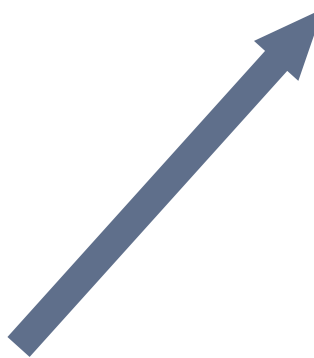
評価軸（２）創出された研究成果

- ① 単行書・論文等に関する評価
- ② 実施した研究課題に関する評価
- ③ 研究活動全般に関する評価

評価軸（３）実施した学術ネットワーク活動

- ① 意義が大きい活動に関する評価
- ② 学術ネットワーク活動全般に関する評価

評価票のとりまとめ



アジア経済研究所
（自己評価）

ジェトロ全体の自己
評価に反映

ジェトロ全体の
法人評価
（自己評価）

ジェトロ全体の自己
評価結果を提出

主務大臣

評価軸（2）創出された研究成果（①単行書・論文等に関する評価）

研究成果物のうち、高く評価できるものとして複数の業績評価委員が挙げた研究成果物と評価コメント

『マレーシアに学ぶ経済発展戦略—「中所得国の罠」を克服するヒント—』

業績評価委員による評価コメント



第40回大平正芳記念賞受賞

熊谷聡、中村正志著（作品社）
2023年10月刊行

内容紹介

安定した経済成長、高所得国入り目前。いったい何が、それを可能にしたのか？

特別な好条件に恵まれていないこの「普通の国」は、年率5%程度の成長を続け、さらに近年、グローバルサウス、東南アジアの中核国として急速に存在感を高めている。

本書で紹介される、成長戦略、経済政策、政治の詳細な分析は、「失われた30年」の日本にも示唆を与える。

- 理論研究だけでなく地域研究でもなく、その両方の研究者の力が融合できるアジア独自の研究成果である。これこそ大学ではできない付加価値の高い研究といえよう。本書は今後の開発経済学のテキストで引用されるような画期的な業績である。
- マレーシアの経済戦略を徹底的に解明することで、他の中所得国にも適用可能な研究視座を明確に示した功績は大きい。
- マレーシア経済発展の軌跡・戦略をバランスよく平易に論述しており、久し振りに一般読者向けに書かれた概説書。社会的ニーズによく答えたものである。
- 本書は「中所得国の罠」に陥ったとみなされるマレーシアの事例から、経済成長を続けた要因を分析することで経済発展や経済政策の可能性を考察した研究書である。マレーシアの経済成長の軌跡を理解するだけでなく、他の途上国や中所得への有益な示唆が含まれており、高く評価できる。

評価軸（2）創出された研究成果（①単行書・論文等に関する評価）

研究成果物のうち、高く評価できるものとして複数の業績評価委員が挙げた研究成果物と評価コメント

『権威主義体制にとって選挙とは何か―独裁者のジレンマと試行錯誤―』

山田紀彦編著（ミネルヴァ書房）
2024年2月刊行

内容紹介

現在世界の大半を占める権威主義国において、選挙はいかなる役割を担っているのか。

従来「体制維持」を目的に行われると考えられるのが一般的だったが、本書は七カ国の事例分析を通してそこにより多様な意図があること、しかもその意図が容易には達成されず、選挙結果をコントロールしようと独裁者たちが試行錯誤を繰り返していることを印象的に描き出す。不明な点が多い権威主義国の統治メカニズムを明らかにする画期的研究。

業績評価委員による評価コメント

- 権威主義国政府の選挙統制の実態に実証的に迫っている点に、この研究の独自性がある。このような研究を、所員が主査となり、所員および外部研究者と共同で進め、成果を上げていることは、アジア経済研究所の研究拠点としての強みを内外に示す証左と考える。
- 権威主義国家において選挙の果たす役割は何か？ 7か国の地方議会選挙の事例分析を通じて、権威主義国家の統治メカニズムを明らかにしたもの。パイオニア的な研究成果である。
- 各国の地域研究者を集め、同じ視点から比較できるのは、アジ研の研究会が頻度高く開催され、お互いの議論が十分できるからにほかならない。これも大学や科研費研究ではできないアジ研の強みといえる。
- 近年、世界的に民主主義の後退が顕著であるが、他方で選挙権威主義体制とよばれる政治体制をとる国が増加している。本書は権威主義体制において選挙を実施することが統治者にとってどのような意義があるかを比較分析しており、不明な点が多い統治メカニズムを理解する一助となっており、高く評価できる。

評価軸（２）創出された研究成果（①単行書・論文等に関する評価）

研究成果物のうち、高く評価できるものとして複数の業績評価委員が挙げた研究成果物と評価コメント

Rainy Friday: Religious Participation and Protests

論文タイトル：

Rainy Friday: Religious Participation and Protests

著者：

Kyosuke Kikuta

掲載ジャーナル名：

Journal of Conflict Resolution.

業績評価委員による評価コメント

- 宗教的行為と抗議運動との関係性を、気象現象（降雨の有無）を変数として考察しており、視点の独自性とともに、他の地域や問題領域へも応用しうる普遍的な実証研究モデルを示唆しており、高く評価できる。
- 特に、衛星データ、イベントデータ、サーベイデータを組み合わせた上で、自然実験を用いて因果関係を識別した政治学の研究であるところに高い付加価値がある。

Measuring exposure to network concentration risk in global supply chains: Volume versus frequency

論文タイトル：

Measuring exposure to network concentration risk in global supply chains: Volume versus frequency

著者：

Inomata Satoshi, Hanaka Tesshu

掲載ジャーナル名：

Structural Change and Economic Dynamics.

業績評価委員による評価コメント

- 近年社会的ニーズが高まっているサプライチェーンの強靱性に関する研究に対して、新しい視点を取り入れた強靱性指標を提案したという意味では、極めて重要な研究成果である。（略）社会に対する貢献度も非常に大きい。
- 本論文は、サプライチェーンがネットワーク集中リスクに晒される現象に着目し、ネットワーク集中度を測る指標を提示している。研究拠点としてアジア経済研究所が国際的に存在感を示し続けるためには、研究成果を出し続けること、また英語ジャーナルでの発信が不可欠。上記の理由から本論文を大変興味深く拝読し、また評価する。

評価軸（2）創出された研究成果（②実施した研究課題に関する評価）

82件の研究課題のうち、特に実施する意義を高く評価できるものとして複数の業績評価委員が挙げた研究課題と評価コメント

	研究課題名	業績評価委員による主な評価コメント
①	『米中貿易紛争の経済的影響』	・ <u>高い社会的ニーズを持ったものであり、この研究がアジア経済研究所で実施されることは大きな意義がある。</u> （略）米中対立がグローバル・バリューチェーンに与えた影響について多くの新しい知見を見出し、有用な政策的含意を提供している。（略） <u>2023年度実施の全ての研究課題の中でも、質的にも量的にも傑出した成果を挙げたと高く評価できる。</u>
②	『宗教と家父長制：パキスタンで女性の労働参加を妨げるのは何か』	・ 女性の労働参加率が低い現象は西アジアで顕著であり、 <u>経済発展には女性の労働参加率の上昇は不可欠だと考えられている。その点に着目した本研究は意義がある。</u> （略） <u>ミクロデータ分析によって女性の労働参加の阻害要因を分析する手法は実証的であり、他のムスリム社会にも援用できる可能性</u> を含んでいる。
③	『構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンIV』	・ 本研究は、 <u>アジア経済研究所がグローバル・バリューチェーン研究の日本における拠点、また世界におけるこの研究のネットワークの結節点として機能していることを示しており、国内外をまたがる研究ネットワークへの参画・その主導という点でも大いに評価できる。</u>
④	『アジア諸国の動向分析』	・ この年報を毎年刊行していることは日本社会におけるアジア情勢についての情報を提供し、その内容を更新し続けているという点で <u>大いに意義があり</u> 、また <u>アジア経済研究所の独自の活動の目玉</u> ともいえる調査研究である
⑤	『日本メディアのインド報道と『中国ファクター』』	・ 日本メディアのインド報道の特徴を明らかにし、それを生み出す構造的要因を明らかにするという研究である。 <u>新規性・独自性に富んでいる。</u>
⑥	『グローバルな世論調査データを使った紛争の分析』	・ グローバルな世論調査データを使用して、紛争のミクロレベルでのメカニズムを、Unexpected Events During Surveyという研究デザインを用いて因果連関を特定するものである。 <u>独創性に富んだ、手堅い実証研究が期待</u> できる
⑦	『ビジネスと人権—グローバルトレンドとアジア』	・ イシュー横断的アプローチと地域アプローチを兼ねた <u>当研究の重要性や意義を高く評価</u> できる

評価軸（2）創出された研究成果（③研究活動全般に関する評価）

- 極めて多様なテーマについて、文献調査・フィールド調査・計量分析を含む多様な手法を用いた研究活動を展開している。（略）相次ぐ受賞がアジア研の研究水準の高さを示すと同時に、特定のスター的な研究者のみに頼るのではなく大半の研究員が高い生産性で研究を続けていることは、アジア研の組織としての活力を示している。
- 『先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか』という問いに対しては、躊躇なくYESと答えたい。
- 現在の国際状況の中で社会的ニーズが増しているグローバル・バリューチェーンに関しては、早川和伸氏、孟渤氏、猪俣哲史氏、熊谷聡氏らによる活発な研究が高いレベルの業績として結実しており、アジア経済研究所がグローバル・バリューチェーンに関する世界的研究拠点の1つとなっている点については、強く称賛したい。
- 政治学・国際関係論・地域研究においても高いレベルの成果が挙がっており、アジア経済研究所が国内でも有数の研究機関であり、世界的に高い評価を得ていることは疑いがない。
- 専門委員による研究成果物10点の評価結果（5点満点）の平均4.8点は驚異的な数値であり、社会的に高い評価を受けていることを証明している。
- 多岐におよぶ研究が学際的に行われていることは、当研究所だからこそできる研究活動である。
- 研究成果の発表媒体も、一般向けの書籍から国際学術雑誌まで幅広く、バランスが取れている。
- 研究の成果は国内外の権威あるジャーナルに掲載されたり、書籍が刊行されており、海外への研究成果の発信も進展している。アジア経済研究所が行っているIDE Discussion Paper、IDEポリシーブリーフ、Research Columnsの刊行により、新たなアイデアや知見が世界にむけて発信されていることも評価できる。
- 研究成果の多くがウェブ上でアクセスできること、また多くがオープンアクセスになっていることについても高く評価している。（略）IDEスクエアも社会的ニーズに合致した形で質の高い情報発信をしている大変有意義な活動であると評価する。

評価軸（3）実施した学術ネットワーク活動（①意義が大きい活動に関する評価）

学術ネットワーク活動のうち、評価軸の観点から評価できるものとして、複数の委員が挙げた活動と評価

タイ国家統計局（NSO）からの資料寄贈

- NSOの移転に伴う統計資料の散逸回避のため、アジ研図書館での引受を打診
- ライブラリアンが現地出張で資料選定、統計資料約1千冊を受贈・発送
- 県別統計年鑑、農林水産統計、労働統計など貴重資料の欠号補完と収集に成功

アジ研創立以来、不断に培ってきたネットワークと収集ノウハウを活かして、大規模受贈を実現。統計コレクションのさらなる拡充へ。



発送作業にはNSO職員の全面的な協力を得る

業績評価委員による評価コメント

- タイからの重要な統計資料の寄贈は長年アジ研が培ってきたネットワークと収集ノウハウの産物である。寄贈された統計資料は研究上に不可欠な資料であり、多くの学生、研究者、実務家などに利用されうる。このような地道な資料収集は研究を支える基盤であり、高く評価できる。
- 長年の研究所およびその所員と、NSOおよびそのスタッフとの間の組織間、個人間の人的ネットワークと信頼関係がまさに活かされた例である。また、NSOの移転に伴う資料の散逸回避のため、その引き受けを決定したアジア経済研究所の組織決定の柔軟性、および図書館職員や研究員の機動力、行動力も高く評価したい。
- 豊富な資料の所蔵で定評あるアジ研図書館のコレクションをさらに充実させるとともに、統計資料の散逸を回避するという国際的な貢献もなしている。

評価軸（3）実施した学術ネットワーク活動（①意義が大きい活動に関する評価）

学術ネットワーク活動のうち、評価軸の観点から評価できるものとして、複数の委員が挙げた活動と評価

アイデア研修プログラムの実施

- 貿易・投資問題等に携わる現地政府行政官および国内人材の能力向上と、ネットワークの構築を目的に、アイデア研修プログラム（約5ヵ月）を実施。
- アジア・アフリカの中堅行政官（16名）および日本国内人材（22名）が受講。アジ研研究者による講義のほか、WTO専門家、ロンドン大学SOAS教授等による質の高い講義を提供。
- 修了生とのネットワークが我が国と諸外国との政策対話促進に貢献。
- 各国の要職についているアイデア修了生：越・元計画投資省副大臣、尼・元国家開発計画長副大臣、ブータン・国家評議員議員等



Prof. Volz（SOAS, London Univ.）による講義



片岡副理事長表敬訪問

業績評価委員による評価コメント

- アジア・アフリカの行政官に質の高い講義を提供し、研究の社会貢献という意味でも、日本と諸外国政府の人的ネットワーク強化という意味でも有意義な事業である。
- アジア・アフリカ等の中堅行政官の政策立案能力および国内人材の実務家としての能力向上を図る研修プログラムは、アジア経済研究所としての国際協力の一環として有意義であるとともに、修了生と形成されるネットワークは、日本と他国との政策対話促進にも有意義である。
- アイデア研修事業は長年の蓄積で外国人修了生約500名とのネットワークがあるという。これは他の研究機関や大学にはないアジ研の財産である。この財産に依拠して数々の研究が生み出されるであろう。
- アジア・アフリカの行政官という政策立案・政策決定に関わる人材育成と国内人材の実務家の能力強化を同時に図った研修は、日本企業がアジア・アフリカ諸国で活動する前提条件の構築になる。

評価軸（3）実施した学術ネットワーク活動（①意義が大きい活動に関する評価）

学術ネットワーク活動のうち、評価軸の観点から評価できるものとして、複数の委員が挙げた活動と評価

世界銀行との国際シンポジウム

- 世銀との共催で国際シンポジウム「『グローバルサウス』の新興国と世界秩序の再編」を開催
- アジア経済の研究ハブとして、グローバルサウスに詳しい有識者を招聘
- キングスカレッジ（英国）の Harsh Pant 教授、世界銀行の西尾昭彦 開発金融総局担当副総裁が、「グローバルサウス」の新興国が今後世界秩序の再編にどのような影響を及ぼすのか基調講演
- 基調講演者に加え、インドネシア、アフリカ、中国、ブラジルの研究者をパネリストに迎え「グローバルサウス」の台頭が国際社会における協力体制やグローバルな課題への取組に与える影響について議論



Harsh Pant キングス・カレッジ・ロンドン教授
（左）と西尾世銀副総裁（右）



シンポジウム登壇者

業績評価委員による評価コメント

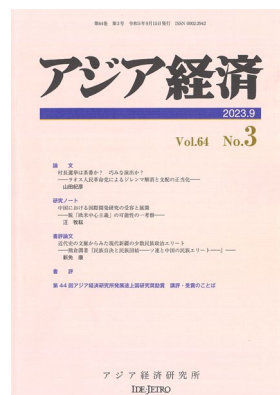
- 国際社会での存在感が増している「グローバル・サウス」をテーマとし、世界の各国から多様な分野の実務家や研究者を招いて実施されたシンポジウムは時代的なニーズや社会的需要と合致しており、高く評価できる。
- いわゆるグローバルサウスが注目を集める中で、国際秩序と開発援助の両面から新興国台頭の意味を問う、時宜を得た企画である。
- 国際的な研究ハブ機能を発揮した。

評価軸（3）実施した学術ネットワーク活動（①意義が大きい活動に関する評価）

学術ネットワーク活動のうち、評価軸の観点から評価できるものとして、複数の委員が挙げた活動と評価

和文・英文ジャーナル刊行

- 研究所設立と同時に創刊された和文機関誌『アジア経済』を刊行
- 日本の途上国研究では最も高い知名度と評価を獲得
- 特集「論文投稿セミナー座談会」（研究所研究員登壇）を掲載するなど論文投稿に役立つ情報を誌上でも展開・発信
- 1962年創刊の英文機関紙
- 日本から発信する英文経済系ジャーナルとしてトップレベル
- 世界中で約11,000以上の機関に提供
- IFが2.2に上昇（2023年度公表）し、Web of Science収録ジャーナルのEconomics分野ではQ3からQ2にランクアップ。



業績評価委員による評価コメント

- The Developing Economies誌のインパクトファクターが2019年には0.84だった（資料には未掲載であったが、ここは強調したい）ものが2022年には2.2に上昇し、Economics分野でQ3からQ2にランクアップしたことは、いくら高く評価してもしすぎることはない。国内の主要経済学術誌であるJapanese Economic Reviewのインパクトファクターが0.9であるのにくらべてはるかに高く、世界の開発経済学系の学術誌の2番手グループの一角であるReview of Development Economicsの2.4とくらべても遜色がない。Chief Editorの黒崎卓氏（一橋大学）およびManaging Editorの桑森啓氏をはじめとする編集委員の方々、またアジア経済研究所内の査読者の方々や事務局の方々の地道で不断的努力に心から敬意を表したい。
- いくつかの雑誌が数年前に休刊したのは残念ではあるが、和文・英文でそれぞれ季刊誌の発行を継続しているのは大変な努力の賜物で、日本のアジア・アフリカ・ラテンアメリカ研究の発展に重要な役割を果たしている。特に英文ジャーナルのIF等が向上していることは喜ばしい。

評価軸（3）実施した学術ネットワーク活動（②学術ネットワーク活動全般に関する評価）

- 国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能は、総じて十分に発揮できた。とくに世界銀行と共催した国際シンポジウム「『グローバルサウス』の新興国と世界秩序の再編」は、時宜を得たものであった。
- 学術交流イベントはいずれも華々しいもので、アジア経済研究所の世界的な位置が確実に上昇していることを物語っている。
- 2023年度は対面による人的交流も復活し、日本ASEAN友好協力50周年国際シンポジウム、世銀との国際シンポジウムなどの開催や、都市研究に関するワークショップ、IDEスクールおよび国際ワークショップなどが開催され、WTO、世銀、ADBなどの国際・地域機関や国内外の研究機関などとの共同でワークショップが実施され、相互連携が進展していることは喜ばしいことである。従来から実施されてきた国内外から客員研究員を受け入れが続けられ、共同研究が実施されることで研究交流が進展していることも評価できる。図書館によるレファレンスサービスやデータベースの拡充のための貢献も特筆に値するであろう。
- MOUも形式的なものに終わってしまうこともある中で、BRIN、IIAS、アジスアババ大学とのMOUにおいては、具体的な共同研究もしくは客員研究員の受け入れにつながったことは評価したい。
- 海外研究員制度による研究者の研究対象国への長期にわたる滞在などを通じて、所属する研究員が現地との人的ネットワークを構築することは、研究所の国際的な研究ネットワークにおけるプレゼンス拡大にも繋がる。研究員が実質的に内外の研究者や専門家、またそれらを有する機関との連携を深める機会提供を行うことは重要である。
- 英文誌The Developing Economiesが近年になって世界的な評価を高めていることは特筆すべきことである。
- アジア経済研究所が国内外の学術ネットワークのハブとして機能するためには、研究員の派遣のみならず、客員研究員の受入をより一層積極的に進めていく必要があり、またそのためには客員研究員の待遇改善を含めた環境整備が課題なのではないだろうか。

3. 取りまとめ結果

創出された研究成果の外部評価（業績評価委員会による総合評価）

アジア経済研究所が2023年度に刊行または発表した研究成果のうち、評価軸や社会的ニーズなどの観点から評価できるものとして、「マレーシアに学ぶ経済発展——「中所得国の罠」を克服するヒント」が多くの委員から挙げられた。その理由として、「理論研究だけでなく地域研究でもなく、その両方の研究者の力が融合できるアジア独自の研究成果である。これこそ大学ではできない付加価値の高い研究といえよう。本書は今後の開発経済学のテキストで引用されるような画期的な業績である」、「マレーシアの経済戦略を徹底的に解明することで、他の中所得国にも適用可能な研究視座を明確に示した功績は大きい」、「マレーシア経済発展の軌跡・戦略をバランスよく平易に論述しており、（略）社会的ニーズによく答えたものである」等のコメントを得た。

「権威主義体制にとって選挙とは何か——独裁者のジレンマと試行錯誤」については、「権威主義国政府の選挙統制の実態に実証的に迫っている点に、この研究の独自性がある。このような研究を、所員が主査となり、所員および外部研究者と共同で進め、成果を上げていることは、アジア経済研究所の研究拠点としての強みを内外に示す証左と考える」、「7か国の地方議会選挙の事例分析を通じて、権威主義国家の統治メカニズムを明らかにしたもの。パイオニア的な研究成果である」、「各国の地域研究者を集め、同じ視点から比較できるのは、アジアの研究会が頻度高く開催され、お互いの議論が十分できるからにほかならない。これも大学や科研費研究ではできないアジアの強みといえる」との理由から、複数の委員から高い評価を得た。

また、「宗教的行為と抗議運動との関係性を、気象現象（降雨の有無）を変数として考察しており、視点の独自性ととも、他の地域や問題領域へも応用しうる普遍的な実証研究モデルを示唆しており、高く評価できる」、「特に、衛星データ、イベントデータ、サーベイデータを組み合わせた上で、自然実験を用いて因果関係を識別した政治学の研究であるところに高い付加価値がある」との理由から「Rainy Friday: Religious Participation and Protests」が、そして「近年社会的ニーズが高まっているサプライチェーンの強靱性に関する研究に対して、新しい視点を取り入れた強靱性指標を提案したという意味では、極めて重要な研究成果である。（略）社会に対する貢献度も非常に大きい」などの理由から「Measuring exposure to network concentration risk in global supply chains: Volume versus frequency」も、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

82件の研究課題のうち、新規性、独自性、期待される成果や社会的なニーズの高さなどの観点から実施する意義を評価できるものとして、①「米中貿易紛争の経済的影響」、②「宗教と家父長制：パキスタンで女性の労働参加を妨げるのは何か」、③「構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンIV」、④「アジア諸国の動向分析」、⑤「日本メディアのインド報道と『中国ファクター』」、⑥「グローバルな世論調査データを使った紛争の分析」、⑦「ビジネスと人権——グローバルトレンドとアジア」が複数の委員から選ばれた。委員からはそれぞれ、「高い社会的ニーズを持ったものであり、この研究がアジア経済研究所で実施されることは大きな意義がある。（略）米中対立がグローバル・バリューチェーンに与えた影響について多くの新しい知見を見出し、有用な政策的含意を提供している。（略）2023年度実施の全ての研究課題の中でも、質的にも量的にも傑出した成果を挙げたと高く評価できる。（①）」、「女性の労働参加率が低い現象は西アジアで顕著であり、経済発展には女性の労働参加率の上昇は不可欠だと考えられている。その点に着目した本研究は意義がある。（略）ミクロデータ分析によって女性の労働参加の阻害要因を分析する手法は実証的であり、他のムスリム社会にも援用できる可能性を含んでいる（②）」、「本研究は、アジア経済研究所がグローバル・バリューチェーン研究の日本における拠点、また世界におけるこの研究のネットワークの結節点として機能していることを示しており、国内外をまたがる研究ネットワークへの参画・その主導という点でも大いに評価出来る（③）」、「この年報を毎年刊行していることは日本社会におけるアジア情勢についての情報を提供し、その内容を更新し続けているという点で大いに意義があり、またアジア経済研究所の独自の活動の目玉ともいえる調査研究である（④）」、「日本メディアのインド報道の特徴を明らかにし、それを生み出す構造的要因を明らかにするという研究である。新規性・独自性に富んでいる（⑤）」、「グローバルな世論調査データを使用して、紛争のミクロレベルでのメカニズムを、Unexpected Events During Surveyという研究デザインを用いて因果連関を特定するものである。独創性に富んだ、手堅い実証研究が期待できる（⑥）」、「イシュー横断的アプローチと地域アプローチを兼ねた当研究の重要性や意義を高く評価できる（⑦）」などのコメントを得た。

創出された研究成果の外部評価（業績評価委員会による総合評価） つづき

研究活動全般に対する評価としては、「極めて多様なテーマについて、文献調査・フィールド調査・計量分析を含む多様な手法を用いた研究活動を展開している。（略）相次ぐ受賞がアジア研の研究水準の高さを示すと同時に、特定のスター的な研究者のみに頼るのではなく大半の研究員が高い生産性で研究を続けていることは、アジア研の組織としての活力を示している」、「『先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか』という問いに対しては、躊躇なくYESと答えたい」、「現在の国際状況の中で社会的ニーズが増しているグローバル・バリューチェーンに関しては、早川和伸氏、孟渤氏、猪俣哲史氏、熊谷聡氏らによる活発な研究が高いレベルの業績として結実しており、アジア経済研究所がグローバル・バリューチェーンに関する世界的研究拠点の1つとなっている点については、強く称賛したい」、「政治学・国際関係論・地域研究においても高いレベルの成果が挙がっており、アジア経済研究所が国内でも有数の研究機関であり、世界的に高い評価を得ていることは疑いがない」、「専門委員による研究成果物10点の評価結果（5点満点）の平均4.8点は驚異的な数値であり、社会的に高い評価を受けていることを証明している」、「多岐におよぶ研究が学際的に行われていることは、当研究所だからこそできる研究活動である」など、アジア経済研究所が社会的ニーズの高い研究課題に対応しつつ、幅広い研究テーマを多様な手法の下に実施し、質的にも優れた成果をあげていると高く評価するコメントを得た。

また、「研究成果の発表媒体も、一般向けの書籍から国際学術雑誌まで幅広く、バランスが取れている」、「研究の成果は国内外の権威あるジャーナルに掲載されたり、書籍が刊行されており、海外への研究成果の発信も進展している。アジア経済研究所が行っているIDE Discussion Paper、IDEポリシーブリーフ、Research Columnsの刊行により、新たなアイデアや知見が世界にむけて発信されていることも評価できる」、「研究成果の多くがウェブ上でアクセスできること、また多くがオープンアクセスになっていることについても高く評価している。（略）IDEスクエアも社会的ニーズに合致した形で質の高い情報発信をしている大変有意義な活動であると評価する」など、成果の発信を評価するコメントも得られた。

このほか、日本語の研究成果を英語化することでより広く世界に貢献できるとの意見や、アジア経済研究所の独自性を活かす点では、様々な国・分野の専門家が所属していることを活かしたチーム型の研究を進めていくことが重要との意見もあった。

実施した学術ネットワーク活動の外部評価（業績評価委員会による総合評価）

2023年度に実施した学術ネットワーク活動のうち、特に意義を評価できるものとして、「タイ国家統計局（NSO）からの資料寄贈」が最も多くの委員から挙げられた。その理由として、「タイからの重要な統計資料の寄贈は長年アジ研が培ってきたネットワークと収集ノウハウの産物である。寄贈された統計資料は研究上に不可欠な資料であり、多くの学生、研究者、実務家などに利用されうる。このような地道な資料収集は研究を支える基盤であり、高く評価できる」、「長年の研究所およびその所員と、NSOおよびそのスタッフとの間の組織間、個人間の人的ネットワークと信頼関係がまさに活かされた例である」等の高く評価するコメントを得た。

このほか、「アイデア研修プログラムの実施」が、長年の蓄積による外国人修了生約500名とのネットワークは他の研究機関や大学にはないアジ研の財産であるとして、また、「世界銀行との国際シンポジウム」が時代的なニーズや社会的需要と合致するものとしてそれぞれ多くの委員から高く評価された。アジア経済研究所の国際連携の活発さを示すとの理由などから「GVC Development Report 2023: Resilient and Sustainable GVCs in Turbulent Timesに関する国際ワークショップ」を評価する意見も複数の委員から寄せられた。また、アジア経済研究所が和文・英文の機関誌の発行を継続していることについて、「大変な努力の賜物で、日本のアジア・アフリカ・ラテンアメリカ研究の発展に重要な役割を果たしている」と評価するコメントが得られた。

学術ネットワーク活動全般に対する評価としては、「国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能は、総じて十分に発揮できた」と評価するコメントや、「学術交流イベントはいずれも華々しいもので、アジア経済研究所の世界的な位置が確実に上昇していることを物語っている」など、対面による人的交流も復活し、多くの学術交流イベントによって相互連携が進展していることを評価するコメントが複数の委員から得られた。具体的な活動としては、日本ASEAN友好協力50周年国際シンポジウムや世銀との国際シンポジウムの開催のほか、都市研究に関するワークショップ、IDEスクールなどが開催され、WTO、世銀、ADBなどの国際機関等との共同でワークショップを実施したことなどが挙げられた。また、BRIN、IIAS、アジスアババ大学とのMOUにおいては、具体的な共同研究もしくは客員研究員の受け入れにつながったことを評価するコメントもあった。

海外研究員制度による研究者の研究対象国への長期派遣についても、内外の研究者や研究機関との連携を深める機会を提供し、アジア経済研究所の国際的な研究ネットワークにおけるプレゼンス拡大に繋がるものとして重要であると評価するコメントがあった。

また、学術情報プラットフォーム機能の発揮に着目した評価としては、図書館の諸活動や和文・英文ジャーナル刊行といった学術情報プラットフォームの重要性を指摘するとともに、アジ研および日本の研究を支えるリソースとして、今後も維持・充実を図っていくことを期待するコメントがあった。このほか、図書館のレファレンスサービスやデータベースの拡充のための貢献を評価するコメントや、英文機関誌The Developing Economiesが近年になって世界的な評価を高めていることを特筆するべきとの評価も得られた。

今後への期待としては、アジア経済研究所が国内外の学術ネットワークのハブとして機能するためには、客員研究員の受入をより一層積極的に進めていく必要があるという趣旨のコメントもみられた。